

第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会

議 事 資 料

1 報告

- (1) 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について…………… 1
- (2) 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について …………… 1

2 議案1

- 核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について…………… 2

3 議案2

- 会議総括文書の採択について…………… 3

1 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について

(1) 収入

| 項目 | 内 訳 | 金 額 |
|------------|---|--|
| メンバーシップ納付金 | 令和3年4月～令和4年3月収納 1,491自治体 〔日本国内 1,113自治体〕 〔海外 378自治体〕 | 5,689,739円 〔日本国内 2,228,000円 海外 3,461,739円〕 |
| 合計 | | 5,689,739円 |

※ 年額2,000円以上の納付金を納める自治体もある。

※ 金額は平和首長会議事務局が受領した日本円での金額であり、為替レートの影響及び受取銀行手数料の負担により、端数が生じている。

(2) 支出（メンバーシップ納付金充当事業）

| 事業名 | 内 訳 | 金 額 |
|-------------|---|------------|
| 平和首長会議の活動展開 | 核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動の展開 | 788,145円 |
| | 加盟都市への被爆樹木の種・苗木の配付 | 249,448円 |
| | 全米市長会議との連携強化 | 217,224円 |
| | 子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの実施 | 125,033円 |
| | 原爆ポスター、PRグッズ等の作成 | 57,200円 |
| | 第10回NPT再検討会議への出席 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和4年8月に延期) ※ 金額は平和首長会議原爆ポスター展の準備経費 | 13,237円 |
| 平和首長会議の運営 | 事務局運営経費 (消耗品費、翻訳料、通信運搬費等) | 2,030,726円 |
| | 平和首長会議に関する情報基盤の整備 | 1,471,585円 |
| | メンバーシップ納付金制度の運用 | 737,141円 |
| 合 計 | | 5,689,739円 |

2 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について

兵庫県姫路市において、令和5年(2023年)10月18日(水)から10月19日(木)までの日程で開催予定。

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

今年で設立40周年を迎えた平和首長会議は、被爆により筆舌に尽くしがたい経験をし、生涯に渡る放射線障害等に苦しみながらも、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と核兵器の非人道性を世界に訴え続ける被爆者の思いを次の世代に受け継いでいくため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を行っています。

こうした取組を進める中で、平和首長会議の加盟都市数は増加の一途をたどり、現在世界166か国・地域の8,213都市が加盟し、そのうち日本国内の加盟都市は全市区町村の99.8%に当たる1,737都市に及んでいます。こうした中、第10回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を10月20日に広島市で開催しました。

核兵器をめぐっては、被爆者や市民社会の願いや行動が国際社会を動かし昨年1月に発効した核兵器禁止条約の第1回締約国会議が本年6月に開催され、核兵器のない世界の実現に向けて、国際社会が具体的な第一歩を踏み出せたことを歓迎します。

一方で、本年8月に開催された第10回NPT再検討会議では、緊迫したウクライナ情勢を背景にロシアと欧米諸国の対立が際立ち、前回に続いて交渉が決裂したことは、核兵器のない世界の実現を願う被爆者の願いを断ち切るものです。

このように、国家としての利益追求が、国際的な枠組みの尊重よりも優先される現状を打開していくためには、国家の安全保障から人間の安全保障を根底とした核兵器に依存しない政策へと転換できるような社会環境を醸成していく必要があります。そのために、平和首長会議では、市民社会の立場からあらゆる暴力を否定する「平和文化」を振興し、市民社会に根付かせることで、為政者が核抑止力に依存することなく、対話を通じた外交政策を目指す環境づくりを推進する取組を進めていきます。

唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が84歳を超えた被爆者の核兵器のない世界の実現という切なる願いを真摯に受け止め、核保有国と非核保有国との分断を解消し、核兵器廃絶に向けた議論の共通の基盤を形成するための役割をしっかりと果たしていただくよう要請します。あわせて、来年11月に開催が予定される核兵器禁止条約第2回締約国会議にオブザーバー参加し、非核保有国の声も受け止めた上で、核兵器廃絶のために力を尽くしていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和4年（2022年）10月20日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久

第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。平和首長会議には、現在世界の166の国・地域から8,213の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっている。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の99.8%に当たる1,737に及んでおり、第10回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和4年（2022年）10月20日に広島市で開催した。

最初に、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和3年度決算について
- ② 第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催地について

続いて、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文について審議・決定した。

最後に、私たちは、核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現するため、加盟都市を着実に拡大し、共に行動していくことをここに宣言する。

令和4年（2022年）10月20日
第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会